

提出書類名称		必要書類 確認事項	チェック 欄	備考
1	第2号様式 「助成金交付申請書(兼設置 完了報告書)(個人(共同申 請)用)」	<ul style="list-style-type: none"> ・個人に貸与する貸与者が申請する場合の様式 ・申請書3枚目の同意事項に使用者の署名(自署)が必要 ・助成申請者となる所有権者の担当者の署名(自署)も必要 	<input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> ・集合住宅等で、複数戸 に対象機器を設置する場 合、各戸ごとに申請
2	使用者(個人)本人確認書類	<p>以下の書類のうちいずれか一つの写しであること</p> <ul style="list-style-type: none"> ①運転免許証(運転経歴証明書) ②健康保険証(後期高齢者医療被保険者証) ③住民基本台帳カード ④パスポート ⑤外国人登録証明書、在留カード、又は特別永住者証明書 ⑥身体障害者手帳 ⑦療育手帳 ⑧精神障害者保健福祉手帳 ⑨マイナンバー個人番号カード <p>※日本で発行されたものであること ※記載内容がはっきりと確認できるものであること ※現住所・氏名の記載があるもの ※氏名と住所が記載された頁が分かれている場合は、両方の頁の写しが必要 ※有効期限内のものであること ※マイナンバー個人番号カードの裏面は不要 ※健康保険証の保険者番号、記号・番号、二次元バーコードはマスキングする こと(付箋等で隠すまたは、黒塗り)</p>	<input type="checkbox"/>	
3	設置機器の領収書(写し)・ 領収書の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・領収書の日付が以下の通りであること PEFC:令和2年4月1日から令和7年9月30日 SOFC:令和2年4月1日から令和7年9月30日(※1) ・写しであること(白黒コピー可) ・以下の内容が記載されていること ①宛名(助成申請者名であること) ②領収金額 ③助成対象経費(機器費のみ・消費税含まず) ④設置場所住所 ⑤対象機器メーカー名 ⑥対象機器型番(品番) ⑦製造番号 ⑧収入印紙及び割印(消印)が確認できるもの(※2) ⑨領収日 ⑩発行者(販売事業者)名 ⑪発行者(販売事業者)捺印 <p>※但し書きに③～⑦の記載がない場合、以下のいずれかを併せて提出してくだ さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社の定める様式で領収書の内訳を作成すること ・工事請負契約書等の契約書類(及び付属書類)で③～⑦の内容が確認できるも のの写し 	<input type="checkbox"/>	<p>(※1)ただし、以下の期 日までに申請出来ない場 合は事前申請又は特例 申請が必要 PEFC:令和6年3月31日 SOFC:令和6年3月31日</p> <p>(※2)領収書に収入印紙 がなく、且つ、クレジット支 払いである事が明確でな い場合は、併せてクレジット の契約書等の写しが必要 また、債務が完了されるま で当該機器の所有権がク レジット会社に留保される 契約の場合、当該記載の あるクレジット契約書等の 写しが必要</p>
4	設置機器の保証書(写し)	<ul style="list-style-type: none"> ・「メーカー名」「型番」「製造番号」がはっきりと確認できる写しであること ・使用者控え(お客様控え等)の写しであること 	<input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> ・保証書の提出が困難な 場合は「助成対象機器が 新品かつ未使用品である ことの証明」を提出するこ と (証明は機器の販売元等 が公社理事長宛に作成し たもの)

必要書類		チェック欄	備考
提出書類名称	確認事項		
5	対象機器を設置する建物及び対象機器から供給される電力を使用する住宅の全景写真(カラー)	<input type="checkbox"/>	
6	対象機器の設置状態を示す写真(カラー)	<input type="checkbox"/>	・燃料電池ユニット、貯湯ユニットが写っているもの(複数枚可)
7	対象機器の型番及び製造番号(銘板)を示す写真(カラー)	<input type="checkbox"/>	・燃料電池ユニット、貯湯ユニットそれぞれの銘板写真を添付すること
8	集合住宅等であることの確認できる書類	<input type="checkbox"/>	【集合住宅として申請を行う場合】
9	機器のリース契約証明書(写し)	<input type="checkbox"/>	・リース料金は元金(機器単体費)から助成金相当分を減額した金額で算出されていること ・リース契約期間が、対象機器の法定耐用年数以上であること
10	機器所有者(リース事業者等)実在証明書類	<input type="checkbox"/>	
11	機器所有者(リース事業者等)納税証明書	<input type="checkbox"/>	直近1期分を提出すること
12	通帳の写し(表紙及び振込口座情報記載頁の見開き)	<input type="checkbox"/>	【インターネットバンキング等で通帳不発行の場合】金融機関発行(又は金融機関ホームページのログイン後の画面)のもので、「金融機関名(コード)」「支店名(コード)」「預金種類」「口座番号」「カタカナの口座名義人氏名」(カタカナが確認できない場合には、キャッシュカードの写しを追加提出してください。)がはっきりと確認できる写しであること
13	その他公社が審査に必要と認める書類	<input type="checkbox"/>	